

令和4年度重点目標

所 管	重点目標	取組方針
総務部	DXの推進	○組織全体が共通認識の下、UX/UI（利用者の利便性）の視点からデジタル技術を活用して行政手続等を再構築し、本町におけるDXを進めていくため、デジタル技術の活用等に関する全庁的な方針を策定する。
	避難手段の広域化	○重信川が氾濫した場合、町内全域が浸水する可能性があることから、広域避難の実現に向け、域外の避難先の確保について他市町に協力を求めるとともに、避難者の移手段、避難勧告等の判断基準、重信川の氾濫を想定したタイムラインの新設について検討する。
保健福祉部	避難行動要支援者対策の推進	○避難行動要支援者個別避難計画の作成 今年度は、国が示す優先度の高い避難行動要支援者（要介護3～5の高齢者、身体障害者手帳1級・2級所持者、重度知的障害者など）のうち、肢体不自由等により自力での避難が困難な者の個別避難計画を作成する。その他の避難行動要支援者については、順次作成に着手し、令和7年度までに完成させる。
	町立保育所における賄材料発注方法の見直し	○賄材料の発注方法について、個別発注（現状）と一括発注をコスト面と業務効率面から比較し、最適な発注方法を検討する。また、昨年度、発注先が感染拡大により休業となり物資供給に支障があったことから、サプライチェーンについても見直しを行う。
	地域共生社会の実現	○重層的支援体制の構築 「8050問題」や「ダブルケア」、「ごみ屋敷」など、一つの窓口では対応しきれない複合的な課題に対応できる庁内の体制を構築するため、ホームページで公表されている先進事例（庁内連携体制構築の取組）を参考に、関係部署と連絡・協力体制の構築に向けた協議を行い、重層的支援体制を構築する。 ○地域包括ケアシステムの推進 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域支え合い活動の体制構築に取り組む地域を支援する補助制度を検討する。
	マイナンバーカードの交付率向上	○マイナンバーカード交付率の向上を目指し、月2回の土曜日開庁及び毎月第三木曜日の受付時間の延長を行うとともに、事業所等への出張申請サポートを実施する。 【目標値】マイナンバーカード交付率 60% （参考：R4.3末時点交付率 45%）
	旧学校給食センター（通称：環境プラザ）の撤去	○旧学校給食センターを撤去するため、令和4年度は解体設計を行い、令和5年度に解体工事を行う。
	健康づくりの推進	○総合健診受診率の向上 コロナ禍により受診率が低迷しているため、インターネットと電話による申込受付期間を拡充させ、受診率向上を目指す。 【目標受診率】 ・特定健康診査 52% ・特定保健指導 55% ・がん検診 45% （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん） ○中高年の肥満（メタボ）対策の推進 健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症や重症化を予防するため、中高年の肥満（メタボ）対策として、ジョギング教室や健康づくりフォーラム、健康ポイント事業、わが家のお弁当コンテスト、姉妹都市健康交流事業を実施し、町民の運動習慣定着を促進する。

所 管	重点目標	取組方針
産業建設部	南黒田工業団地の整備	<p>○愛媛県及び伊予市との協議の実施 両者との事業実施に向けた協議を行う。</p> <p>○実施計画書の変更 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づき、南黒田地区を産業導入地区に追加した実施計画書を作成する。</p>
	町営住宅等の整備	<p>○昨年度策定した長寿命化計画に基づき、老朽化している二名住宅の建替計画を検討するため、現入居者を対象に間取りや設備に関する要望調査を実施する。</p>
	空家対策の推進	<p>○特定空家の認定基準・認定方法等を検討し、決定する。 このほか、町が把握している空家のうち、周囲に危険や悪影響を及ぼすおそれのあるものについては、所有者等に対し適正管理や除去の働き掛けを行い、安全な住環境整備を推進する。</p>
	新規就農者の確保・育成	<p>○将来の農業の重要な担い手となり得る新規就農者を確保・育成するため、松山市農協や伊予農業指導班等と連携して新規就農希望者に対する相談や、新規就農者向けの補助制度の活用を推進する。</p>
	中小企業の振興	<p>○中小企業実態調査・分析業務 中小企業の振興を図るため、町内の事業者を対象にコロナウイルス感染症の影響など経営動向等に関する調査・分析業務を実施する。</p> <p>○中小企業振興基本条例の制定 条例において、中小企業振興の基本理念及び基本方針のほか、関係者の責務と役割を明確化することなど、中小企業の振興を図るための基本事項を定める。</p>
教育委員会	町立小中学校のICT教育の推進	<p>○情報通信技術支援の実施 GIGAスクールにおけるICT教育を一層推進するため、学校に情報通信技術支援員を配置し、授業等でのICT活用を支援するほか、教職員及び児童・生徒のITリテラシーの向上を図る。</p>
	教職員の働き方改革の推進	<p>○教職員が効率的に校務処理を行える「校務支援システム」の導入に伴い、長時間勤務の解消を図り、超過勤務時間の削減を目指す。</p> <p>【目標値】超過勤務時間削減率 5%</p>
	ホッケーのまちづくりの推進	<p>○ホッケーの普及促進と機運醸成 今年度は、本町のホッケー場が、日本ホッケー協会主催事業（夢見るホッケー教室、U-15日本代表選手選考会等）の開催地として選ばれるよう、同協会に対し積極的な働き掛けを行う。</p> <p>○ホッケーの競技力向上 町内小・中・高校生が参加できるイベントを企画し、子どもたちの競技力向上を図る。</p>